



# 外国人技能実習制度に係る受入状況調査

# 2020年度 調査結果報告書

令和3年(2021年)7月

北海道経済部労働政策局産業人材課

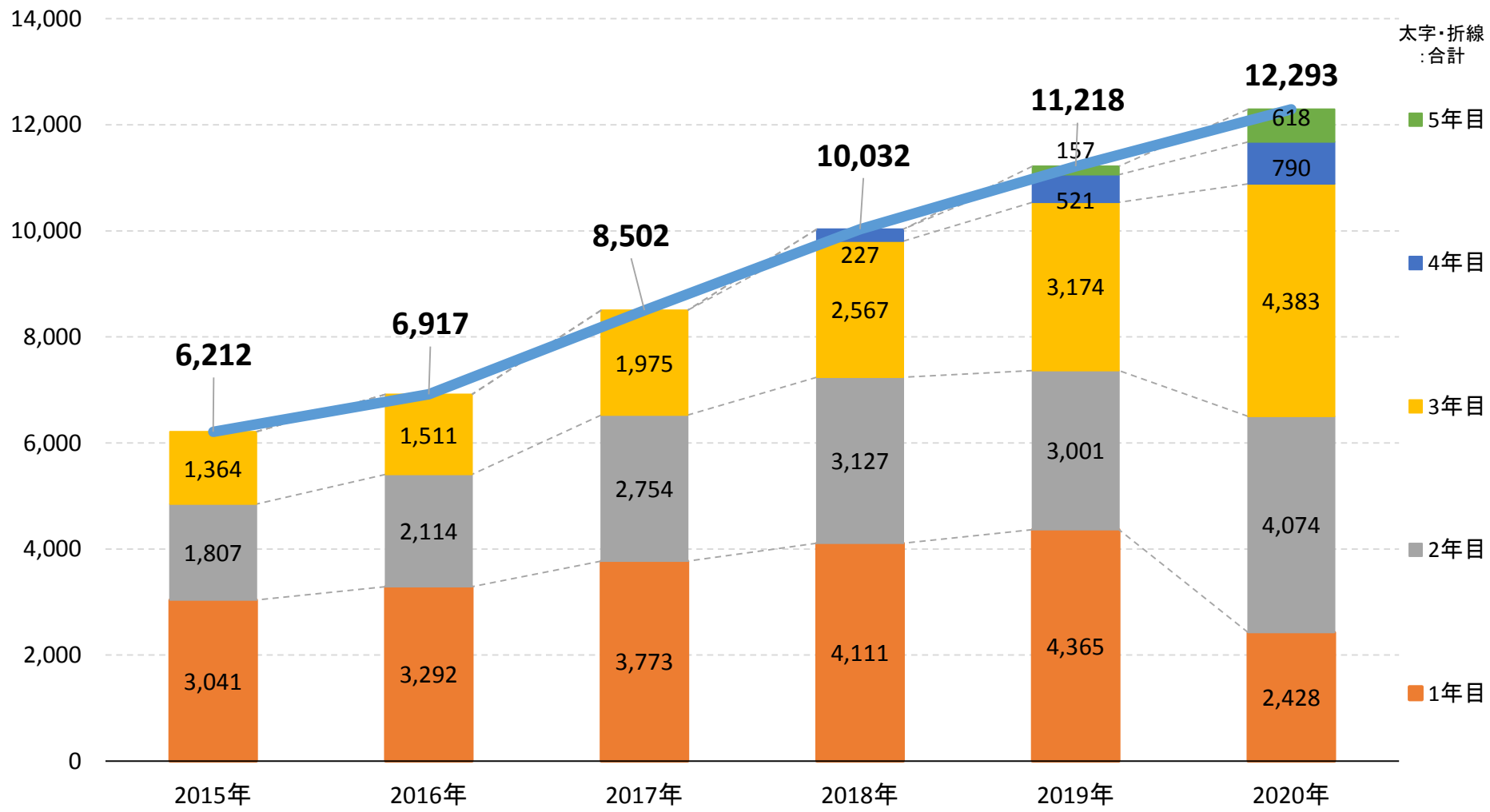


# 調査の概要

趣 旨	道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から、監理団体等を対象とした「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2020年度（令和2年度）の受入状況を調査結果報告書として取りまとめた。
実施期間	令和3年（2021年）5月6日～令和3年（2021年）6月30日
対象期間	令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日
対 象	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体（協同組合、農協、商工会・商工会議所等）</li><li>・ 企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業</li></ul>
方 法	215件の調査対象に調査依頼メールを送付し、調査票をメールまたはFAXで返信を依頼。198件より回答があり（回答率：91.2%）、うち173件が道内での受入れを行っていた。
他部担当課	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農政部農業経営局農業経営課（調整係）</li><li>・ 水産林務部水産局水産経営課（担い手育成係）</li></ul>
留意事項	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、<u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではない。</u></li><li>2. 本調査においては、回答を得られた監理団体に変動があることから、前年の調査結果を「参考値」として記載している。</li><li>3. 対象期間中に、1日でも在籍していたら「1人」として集計。そのため対象期間中に、途中で帰国、または途中から来日された方も「1人」としている。</li><li>4. 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある。</li><li>5. 2019年調査までは、調査期間を暦年（1/1～12/31）としていたが、<u>今回（2020年度）から年度（4/1～3/31）に変更。</u></li></ol>

# 1 年間受入数（推移）

（単位：人）

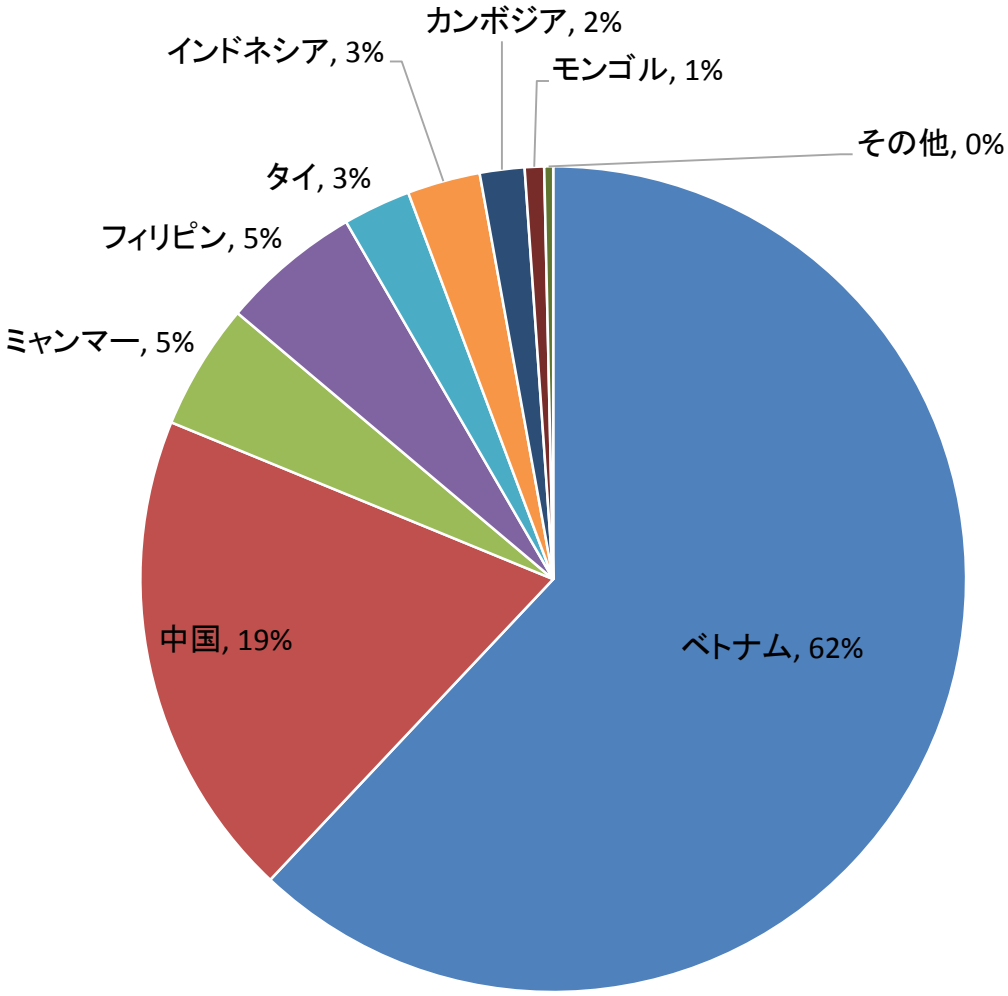


※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1～12/31)、2020年度から年度(4/1～3/31)に変更



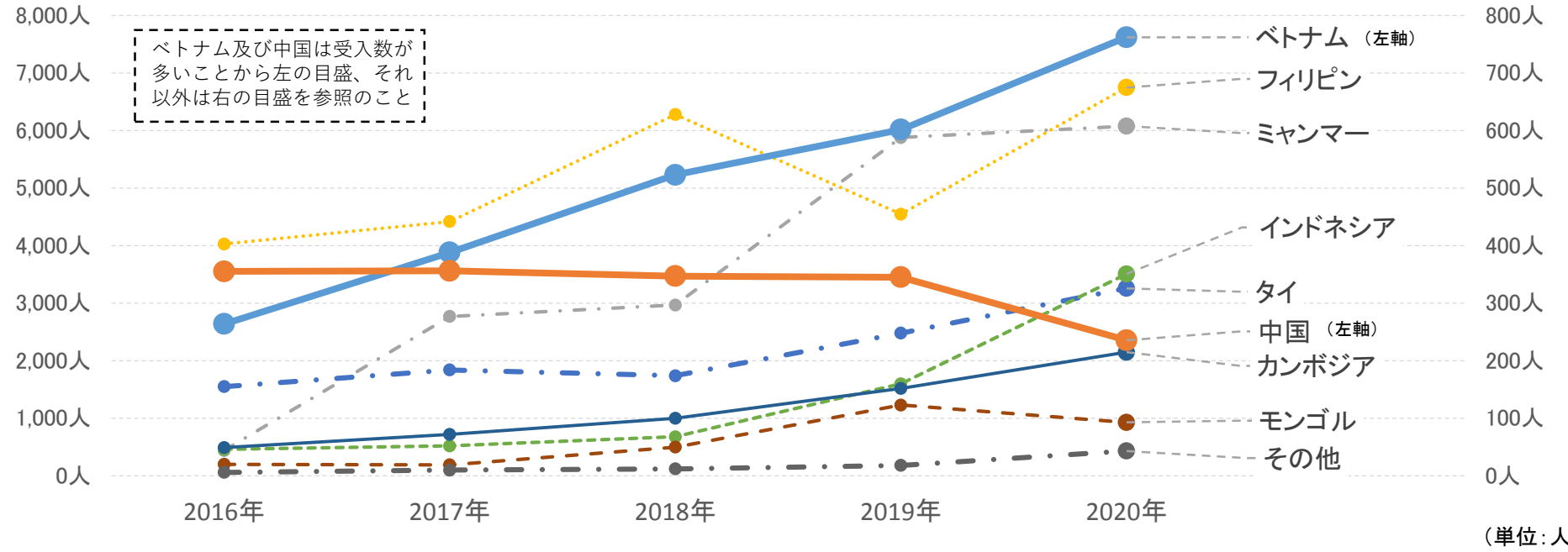
# 2-1 国籍別 受入数

(単位:人)



国名	人数
ベトナム	7,624
中国	2,358
ミャンマー	608
フィリピン	675
タイ	326
インドネシア	351
カンボジア	215
モンゴル	93
その他	43
<b>総計</b>	<b>12,293</b>

# 2-2 国籍別 受入数 (推移)



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ベトナム	2,640	3,883	5,232	6,020	7,624
中国	3,554	3,563	3,471	3,454	2,358
ミャンマー	44	277	297	588	608
フィリピン	403	442	442	628	675
タイ	155	184	174	248	326
インドネシア	46	52	68	160	351
カンボジア	49	72	100	152	215
モンゴル	20	19	50	123	93
その他	6	10	12	18	43

※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更



## 2-3 国籍別 受入数（年代・男女別）

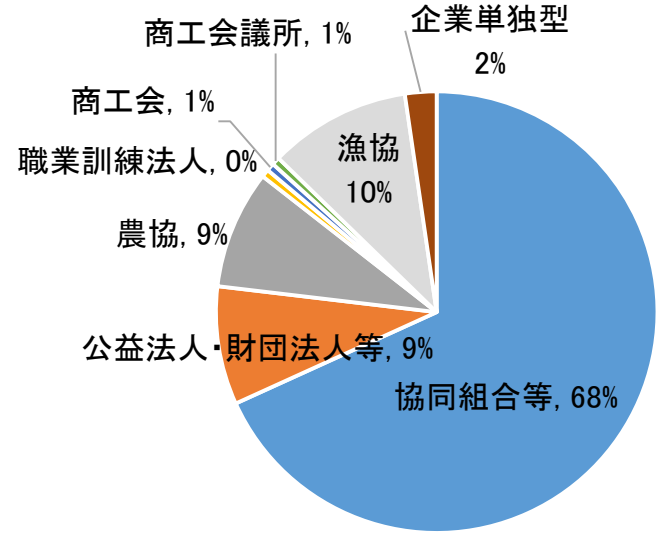
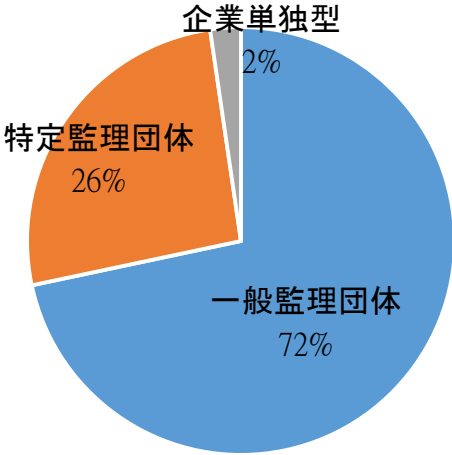
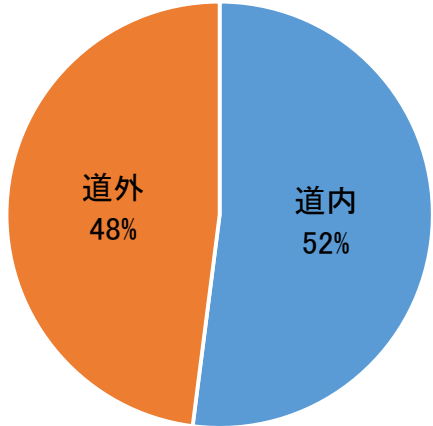
(単位:人)

	10代		20代		30代		40・50代		小計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男計	女計
ベトナム	39	150	2,114	3,894	746	631	47	3	2,946	4,678
中国	3	6	207	292	290	873	70	617	570	1,788
ミャンマー	0	1	186	288	47	83	3	0	236	372
フィリピン	0	0	161	262	113	133	4	2	278	397
タイ	0	1	15	186	19	82	11	12	45	281
インドネシア	1	1	232	106	4	7	0	0	237	114
カンボジア	0	0	78	94	15	25	2	1	95	120
モンゴル	2	0	26	31	18	13	2	1	48	45
その他		1	25	6	7	4	0	0	32	11
総計	45	160	3,044	5,159	1,259	1,851	139	636	4,487	7,806

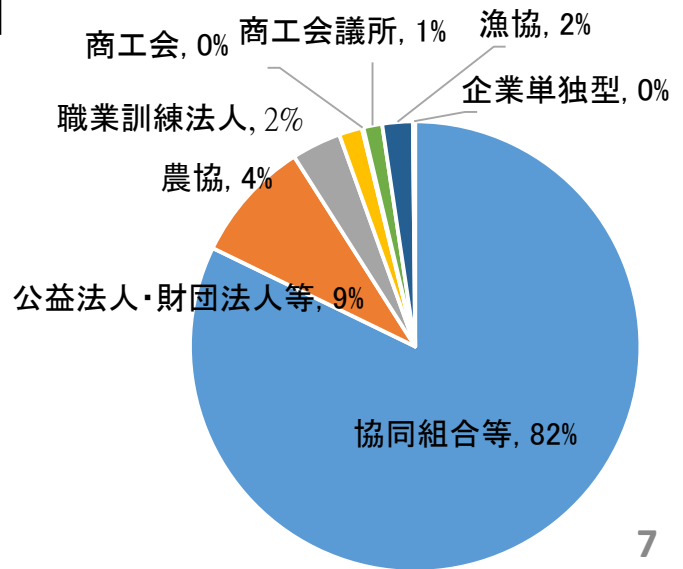
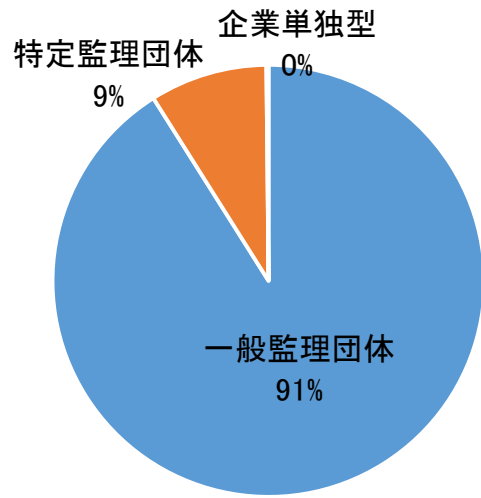
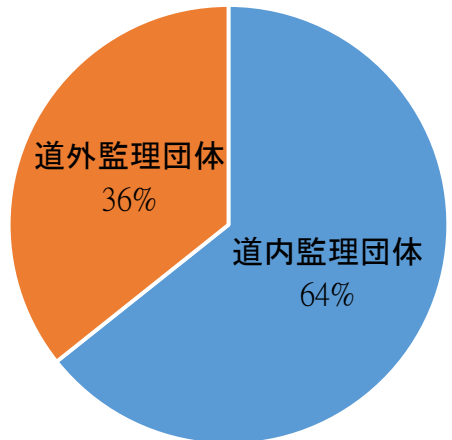


# 3-1 監理団体数・受入数

173団体



受入数 12,293人





## 3-2 監理団体（種別・推移）

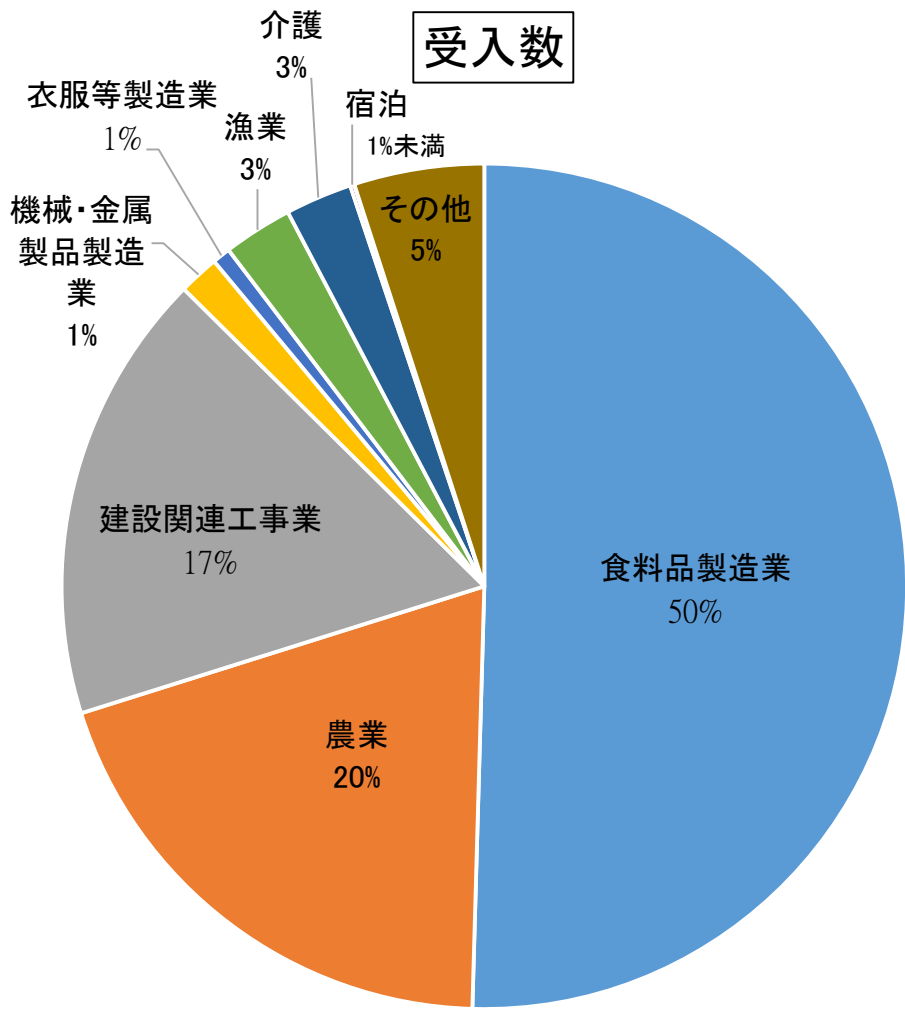
		監理団体数(団体)			受入数(人)		
		2018年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年
1	協同組合等	87	90	118	8,628	9,636	10,105
2	公益法人・財団法人等	9	8	15	417	436	1,078
3	農協	17	16	15	568	596	437
4	職業訓練法人	1	1	1	166	246	204
5	商工会	1	1	1	45	51	14
6	商工会議所	1	1	1	117	139	166
7	漁協	7	12	18	59	84	269
8	企業単独型	5	4	4	32	30	20
合計		128	133	173	10,032	11,218	12,293

※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1～12/31)、2020年度から年度(4/1～3/31)に変更





# 4-1 業種別 受入数



	実施者数(社)	受入数(人)
食料品製造業	462	6,202
農業	801	2,421
建設関連工事業	558	2,123
機械・金属製品製造業	32	190
衣服等製造業	12	85
漁業	107	326
介護	85	314
宿泊	2	20
その他	140	612
合計	2,199	12,293



## 4-2 業種別 受入数 (推移)

(単位:人)

	2018年	2019年	2020年
食料品製造業	5,357	5,595	6,202
農業	2,765	3,076	2,421
建設関連工事業	999	1,279	2,123
機械・金属製品製造業	161	195	190
衣服等製造業	191	183	85
漁業	238	179	326
介護	1	114	314
宿泊	77	94	20
林業	11	26	0
その他	232	477	612
合計	10,032	11,218	12,293

※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更

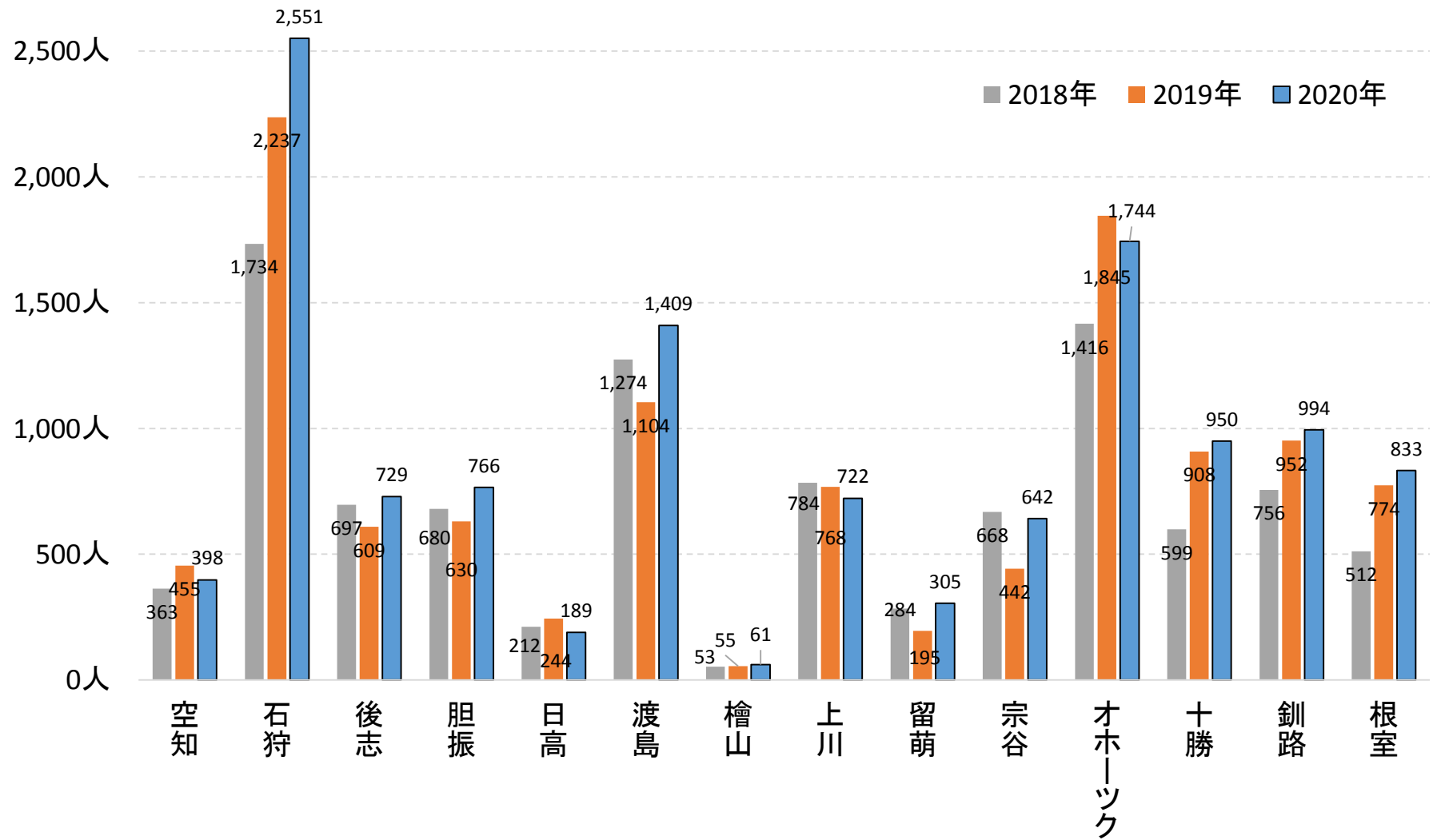


# 5-1 振興局別 受入数（上位3業種）

	2020年		1位		2位			3位			
	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数
空知	109社	398人	建設関係	27社	94人	農業関係	38社	85人	食品製造関係	17社	68人
石狩	450社	2,551人	建設関係	256社	1,026人	食品製造関係	69社	941人	介護	33社	142人
後志	114社	729人	食品製造関係	46社	470人	農業関係	34社	94人	介護	7社	36人
胆振	147社	766人	食品製造関係	18社	331人	建設関係	46社	158人	機械・金属関係	5社	142人
日高	87社	189人	農業関係	66社	119人	食品製造関係	8社	31人	漁業関係	9社	21人
渡島	154社	1,409人	食品製造関係	71社	1,121人	漁業関係	37社	133人	建設関係	20社	79人
檜山	15社	61人	食品製造関係	2社	22人	農業関係	4社	13人	繊維・衣服関係	2社	11人
上川	185社	722人	建設関係	77社	274人	農業関係	61社	231人	食品製造関係	18社	109人
留萌	56社	305人	食品製造関係	12社	160人	漁業関係	36社	119人	建設関係	3社	9人
宗谷	90社	642人	食品製造関係	49社	533人	農業関係	29社	77人	建設関係	12社	32人
オホーツク	229社	1,744人	食品製造関係	69社	1,204人	農業関係	99社	398人	建設関係	19社	98人
十勝	256社	950人	農業関係	165社	577人	建設関係	50社	171人	食品製造関係	12社	110人
釧路	175社	994人	食品製造関係	40社	631人	農業関係	105社	234人	建設関係	21社	101人
根室	132社	833人	食品製造関係	30社	469人	農業関係	81社	310人	建設関係	15社	40人

# 5-2 振興局別 受入数 (推移)

(単位:人)



※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更



## 5-3 受入数 上位10市町村

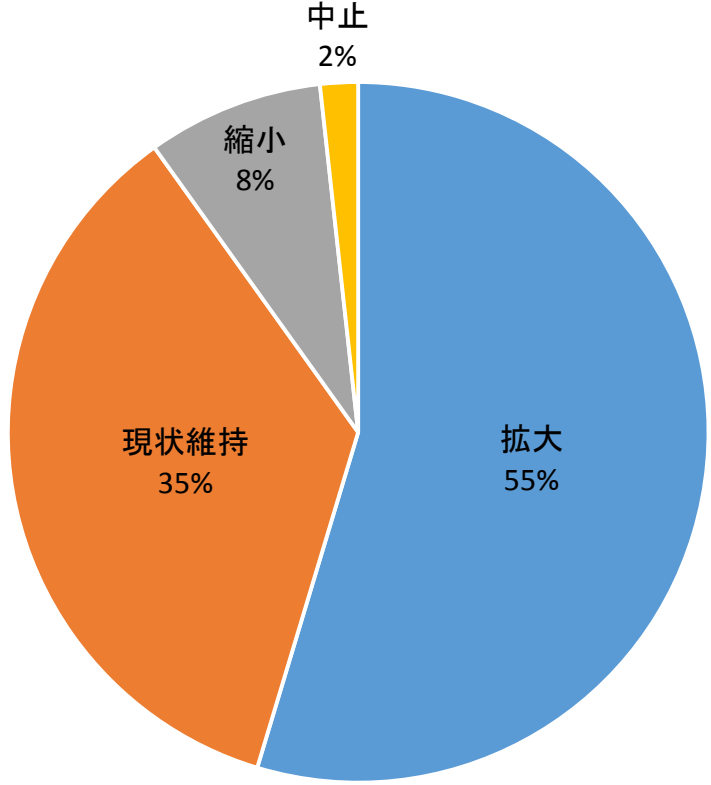
順位	市町村名		実施者数(社)	受入数(人)	主な業種の受入数(人)	
	市名	支庁名			業種1	業種2
1	札幌市	(石狩)	317	1,682	建設関係(778)	食品製造関係(519)
2	函館市	(渡島)	49	523	食品製造関係(410)	建設関係(52)
3	釧路市	(釧路)	57	464	食品製造関係(371)	農業関係(38)
4	旭川市	(上川)	98	386	建設関係(220)	食品製造関係(77)
5	別海町	(根室)	69	341	農業関係(229)	食品製造関係(101)
6	石狩市	(石狩)	36	327	食品製造関係(215)	建設関係(70)
7	根室市	(根室)	23	313	食品製造関係(304)	
8	網走市	(オホーツク)	12	296	食品製造関係(273)	
9	稚内市	(宗谷)	30	289	食品製造関係(252)	
10	小樽市	(後志)	29	269	食品製造関係(237)	



# 6-1 今後の受入予定

	監理団体数(団体)
拡大	94
現状維持	61
縮小	14
中止	3
回答数 計	172

(未回答 1団体)

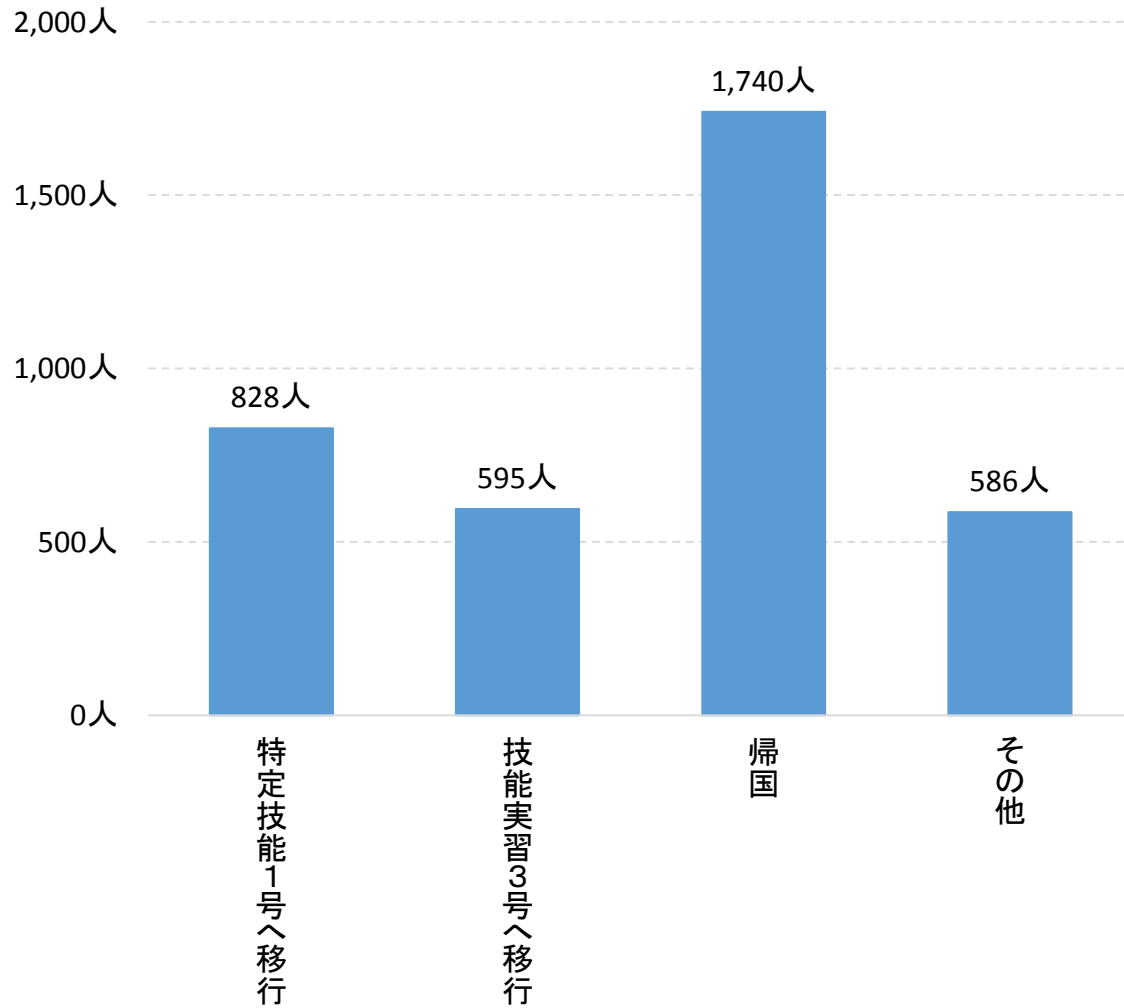




# 6-2 技能実習2号修了者の移行予定

	予定人数(人)
特定技能1号へ移行	828
技能実習3号へ移行	595
帰国	1,740
その他	586
合計	3,749

その他  
 ・未定  
 ・特定活動へ移行 など



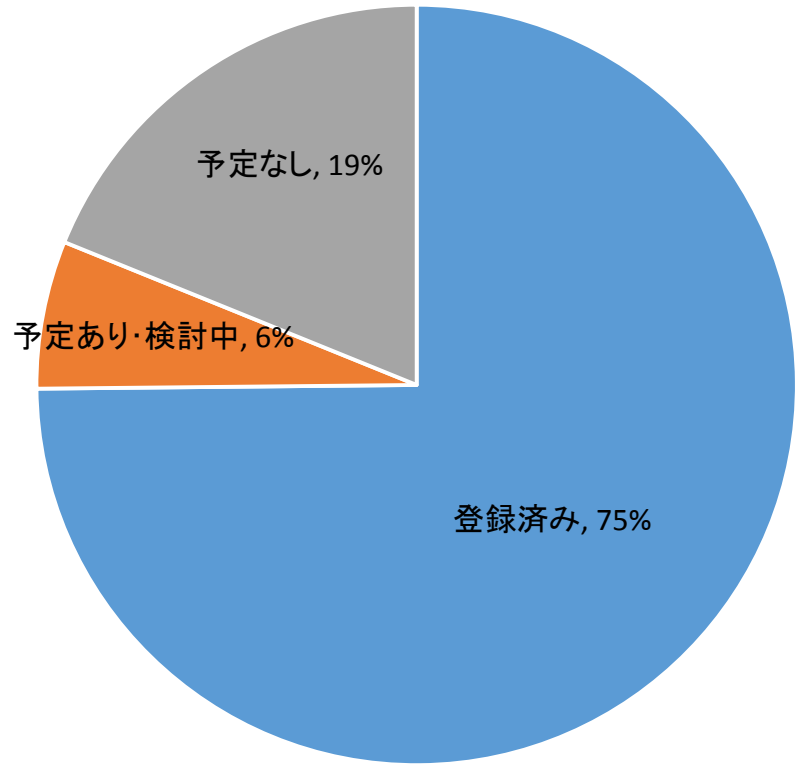


# 7 登録支援機関について

※調査した監理団体に対して、「特定技能」の登録支援機関への登録状況を調査。

	監理団体数(団体)
登録済み	119
予定あり・検討中	10
予定なし	30
合計	159

(未回答 14団体)



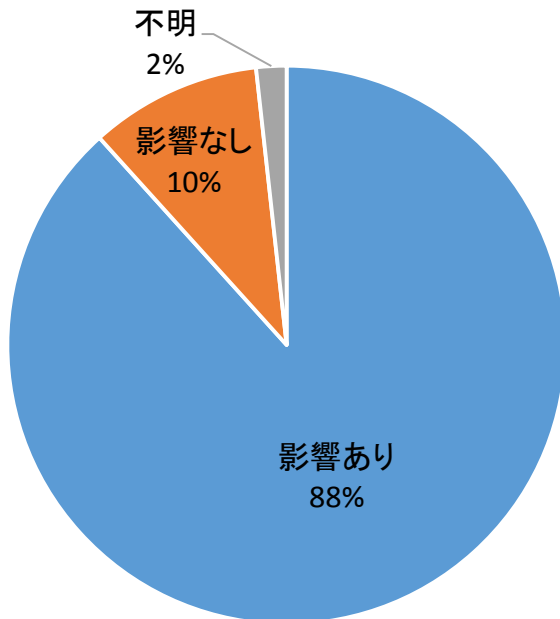




## 8 新型コロナウイルス感染症の影響

	監理団体数(社)
影響あり	151
影響なし	17
不明	3
合計	171

(未回答 2団体)



### ○入国関係

- ・ 人員が確保できないため、生産ラインを減らした。  
(水産加工業、製造業)
- ・ 入国できない結果、派遣を入れることとなった。(農業)

### ○帰国関係

- ・ もともと2号で終了予定だった実習生を3号、特定技能として残した。
- ・ PCR検査費用、待機費用(ホテル代)、減便に伴う航空運賃の割増が増加した。

### ○試験関係

- ・ 試験の中止・延期により、在留資格変更が遅延することがあった。
- ・ 施設自体の立ち入りを制限していることもあり、外部の試験官を施設内に入れることが出来ず試験を行うことが困難となっている。(介護)

### ○その他関係

- ・ 実習生の母国の親族は実習生のことが心配で、実習を中止して、国に帰らせて欲しいとの声が多い。



## 9 監理団体からの制度に関する課題や意見など

- ここ数年で多くの職種が増えているが、まだまだ対象となっていない職種等も多いので、対象職種や作業を増やすなどすれば、より多くの企業が実習生の受入がしやすくなると思う。
- 申請事務が非常に煩雑である事に加え、所定の様式が頻繁に変更されるため、事務手続きをするうえでの負担が大きい。
- 一般的に技能実習制度への理解度がまだ低いことや、メディアの影響で技能実習生に対する誤解やネガティブな印象を持っている人が多く感じる。
- 日本に来るために送り出し機関に払う費用が高額で、一年から一年半をかけて借金返済に頑張る実習生が多い。
- 特定技能外国人となり実習した企業に残る実習生は稀で、他の地域への就労（特に気候が温暖で賃金が高い本州の企業）を希望する実習生が多いので、地域格差をなくすような政策をとってほしい。
- 人員不足が深刻な林業分野も、移行対象職種に認定してほしい。